

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 須崎 裕明
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	百万円	355,644	369,766	704,610
経常利益	百万円	3,910	4,844	7,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	2,433	3,231	4,863
四半期包括利益又は包 括利益	百万円	2,978	3,854	6,241
純資産額	百万円	56,345	67,369	59,613
総資産額	百万円	225,499	243,722	222,974
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	163.81	211.02	330.95
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	150.65	191.95	294.89
自己資本比率	%	25.0	27.6	26.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	2,679	1,834	12,637
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,461	1,937	3,155
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,116	1,498	9,948
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	13,423	14,323	12,923

回次		第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	円	76.90	90.92

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、円安による輸出増加や株高、企業の好業績もあり、雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調にあります。

今後は東京オリンピックに向けたインフラ建設等の需要増加や、海外経済の回復を背景に輸出増加も見込まれることから、景気の持ち直し傾向が続くことが予想されるものの、相次ぐ自然災害や慢性的な人手不足、北朝鮮情勢などの地政学的リスクや米国トランプ大統領の政権運営などの影響等から、生活防衛意識が高まり、個人消費が伸び悩みなど先行き不透明な状況で引き続き推移することが予想されます。

このような中、当社は3年後の2020年3月期に売上高7,600億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を目標とする中期経営計画を策定し活動を開始いたしました。

中期経営計画の基本方針は1.成長戦略を描き続ける 2.未来への布石を打つ 3.経営基盤の更なる強化としており、10年・20年先の「あるべき姿」を見据えた、営業・物流・システム・グローバル化等への積極的な投資と環境変化への対応力のある組織体制の実現に向けて戦略を立案し積極的に動き出しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は369,766百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は4,473百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は4,844百万円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,231百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は243,722百万円となり、前連結会計年度末と比較して20,747百万円増加となりました。

資産の部では、流動資産は172,295百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,840百万円増加となりました。

これは主に現金及び預金が1,409百万円、受取手形及び売掛金が18,024百万円増加したことによるものであります。

固定資産は71,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,907百万円増加となりました。

これは主に有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が1,571百万円、投資有価証券が936百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は147,208百万円となり、前連結会計年度末と比較して23,205百万円増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が10,487百万円、短期借入金が9,165百万円増加したことによるものであります。

固定負債は29,143百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,214百万円減少となりました。

これは主に社債が4,424百万円、長期借入金金が6,400百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は67,369百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,756百万円増加となり、自己資本比率は27.6%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

#### カテゴリー別売上実績

当第2四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第2四半期連結累計期間	
		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前年同期比
			%
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	111,002	106.3
トイレットリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	94,479	103.1
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	73,039	102.5
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	26,118	102.1
ペット用品・その他	ペット用品・その他	65,125	103.8
	合計	369,766	104.0

#### 業態別売上実績

当第2四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第2四半期連結累計期間	
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	176,603	105.6
ホームセンター	62,783	103.6
S M	43,887	99.0
ディスカウント	26,860	105.2
G M S	24,570	108.6
その他	35,061	99.1
合計	369,766	104.0

(注) 第1四半期連結会計期間より、業態別分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の数値を組み替えて算定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,400百万円増加し、14,323百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,834百万円(前年同累計期間は2,679百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4,837百万円、減価償却費2,163百万円、仕入債務の増加額11,431百万円等の収入に対し、売上債権の増加額18,025百万円、たな卸資産の増加額695百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,937百万円(前年同累計期間は1,461百万円の支出)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出1,929百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,498百万円(前年同累計期間は1,116百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入6,113百万円、長期借入れによる収入8,790百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出12,139百万円、社債の償還による支出250百万円、自己株式の取得による支出6百万円、配当金の支払による支出521百万円、リース債務の返済による支出488百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,417,840	17,417,840	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,417,840	17,417,840	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	1,143,712	17,417,840	1,487	7,026	1,487	30,306

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あらた社員持株会	東京都江東区東陽6-3-2	1,158	6.65
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	1,081	6.21
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	721	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	463	2.66
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	461	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	389	2.23
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市中区徳川2-6-18	344	1.97
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿6-27-30)	299	1.72
株式会社ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市川西1-81	240	1.37
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3-5-27	225	1.29
計	-	5,386	30.92

(注) 1. 上記の他、自己株式が1,012千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する、当社株式200千株が含まれております。

2. 平成29年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が平成29年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	243	1.46
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	189	1.13
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	164	1.00



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,200	2,002	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,387,200	163,872	-
単元未満株式	普通株式 18,440	-	-
発行済株式総数	17,417,840	-	-
総株主の議決権	-	165,874	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式1,012,200株には、当社所有の自己株式が812,000株、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が200,200株(議決権の数2,002個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,002個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が81株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	東京都江東区東陽 六丁目3番2号	812,000	200,200	1,012,200	5.81
計	-	812,000	200,200	1,012,200	5.81

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として200,200株拋出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(社外)	-	宮本 芳樹	平成29年9月19日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,693	15,103
受取手形及び売掛金	82,212	100,236
商品	29,556	30,251
未収入金	2 23,939	2 23,067
繰延税金資産	885	955
その他	3,308	2,690
貸倒引当金	140	9
流動資産合計	153,455	172,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,829	21,240
土地	21,004	21,003
その他(純額)	7,414	8,963
有形固定資産合計	50,248	51,207
無形固定資産		
のれん	7	-
その他	3,569	3,541
無形固定資産合計	3,576	3,541
投資その他の資産		
投資有価証券	11,713	12,650
繰延税金資産	327	318
退職給付に係る資産	608	676
その他	3,073	3,060
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	15,694	16,677
固定資産合計	69,518	71,426
資産合計	222,974	243,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,579	87,067
短期借入金	27,270	36,436
未払法人税等	1,662	2,041
賞与引当金	1,573	1,824
その他	16,916	19,839
流動負債合計	124,003	147,208
固定負債		
社債	7,552	3,128
長期借入金	17,747	11,346
繰延税金負債	1,052	1,263
退職給付に係る負債	7,276	7,467
その他	5,729	5,937
固定負債合計	39,357	29,143
負債合計	163,361	176,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,220	7,026
資本剰余金	23,322	25,249
利益剰余金	29,765	32,475
自己株式	2,833	2,139
株主資本合計	55,474	62,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,558	5,159
為替換算調整勘定	29	21
退職給付に係る調整累計額	459	434
その他の包括利益累計額合計	4,129	4,746
非支配株主持分	8	10
純資産合計	59,613	67,369
負債純資産合計	222,974	243,722

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	355,644	369,766
売上原価	319,067	331,500
売上総利益	36,577	38,265
販売費及び一般管理費	32,874	33,792
営業利益	3,703	4,473
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	82	89
業務受託手数料	161	149
貸倒引当金戻入額	98	131
その他	291	301
営業外収益合計	636	676
営業外費用		
支払利息	230	169
売上債権売却損	63	74
為替差損	60	-
その他	75	60
営業外費用合計	429	305
経常利益	3,910	4,844
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	2	3
災害による損失	75	-
特別損失合計	77	6
税金等調整前四半期純利益	3,833	4,837
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,724
法人税等調整額	28	120
法人税等合計	1,405	1,604
四半期純利益	2,427	3,233
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,433	3,231

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,427	3,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	600
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整額	93	24
その他の包括利益合計	551	620
四半期包括利益	2,978	3,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,985	3,848
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,833	4,837
減価償却費	2,180	2,163
のれん償却額	215	7
賞与引当金の増減額(は減少)	221	251
貸倒引当金の増減額(は減少)	433	131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	202	235
受取利息及び受取配当金	85	92
支払利息	230	169
為替差損益(は益)	45	8
固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産除却損	2	3
売上債権の増減額(は増加)	2,880	18,025
たな卸資産の増減額(は増加)	1,523	695
仕入債務の増減額(は減少)	3,734	11,431
その他	1,109	2,990
小計	4,633	3,140
利息及び配当金の受取額	85	92
利息の支払額	229	171
法人税等の支払額	1,810	1,227
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,679</b>	<b>1,834</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	173	197
定期預金の払戻による収入	170	182
有形固定資産の取得による支出	784	1,390
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	636	539
投資有価証券の取得による支出	115	66
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	77	66
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,461</b>	<b>1,937</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	760	6,113
長期借入れによる収入	2,100	8,790
長期借入金の返済による支出	5,130	12,139
社債の発行による収入	5,980	-
社債の償還による支出	250	250
自己株式の取得による支出	2,122	6
配当金の支払額	468	521
リース債務の返済による支出	464	488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,116</b>	<b>1,498</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	13,399	12,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,423	14,323



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	130百万円	194百万円

2. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
売掛金譲渡金額	37,009百万円	38,334百万円
債権譲渡に係る未収入金	9,009	7,164

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造包装運搬費	8,808百万円	9,369百万円
給与手当	9,500	9,875
賞与引当金繰入額	1,909	1,774
退職給付費用	581	473
貸倒引当金繰入額	11	0
のれん償却額	215	7
賃借料	2,243	2,415

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	14,146百万円	15,103百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	723	779
現金及び現金同等物	13,423	14,323

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	468	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注)平成28年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	442	30	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注)平成28年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	521	35	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注)平成29年5月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	581	35	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注)平成29年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換にともない、資本金が1,806百万円、資本剰余金が1,927百万円それぞれ増加し、自己株式が690百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	163円81銭	211円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,433	3,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,433	3,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,853	15,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	150円65銭	191円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,297	1,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間 210千株 当第2四半期連結累計期間 203千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に  
対し、当期中間配当を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 581百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 35円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成29年12月6日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社あらた  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。